

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 信州・長野県観光協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁舎内)			代表者	理事長 村井 仁 (長野県知事)
設立根拠	民法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部(観光企画課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和35年、社団法人長野県観光開発公社設立 昭和44年、社団法人長野県観光連盟設立 平成13年、社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟を統合し、社団法人長野県観光協会発足 平成16年、社団法人信州・長野県観光協会に名称変更現在に至る 		長野県の豊かな自然環境を生かし、多様化する観光志向に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進及び県産品の販路拡大等を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び地域文化の向上に資する。			
		具体的な事業内容			
		<ul style="list-style-type: none"> 市町村の依頼に基づく観光施設の整備 インバウンド事業(県内への外国人観光客の誘客) 各種観光展、物産展の開催、参加 商品造成、商談会の開催 県外観光情報センターの運営 			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・観光施設事業(千円) H16:443,532 H19:33,305 ・県外観光案内所来訪者(人) H16:64,566 H17:65,099 H18:84,942 H19:105,748 ・物産販売(千円) H16:2,089 H17:4,154 H18:8,120 H19:5,166			
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・(株)八十二銀行 4.0% ・県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
	非 常 勤		23	17	17	20	
	うち県職員		3	1	1	2	
職員数	常 勤		30	24	27	18	
	うち県職員		10	7	13	5	
非常勤			16	14	12	10	
常勤職員計			30	24	27	18	
非常勤職員計			39	31	29	30	
県職員計(非常勤役員除く)			10	7	13	5	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	7,385	職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	5,688

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計	1,663,199	(2,503,653)	県費受入状況	補助金	49,296	(110,794)
	当期支出合計	1,634,890	(2,555,015)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	28,309	(51,362)		運営費	49,296	(110,794)
	次期繰越額	92,297	(63,988)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	90,937	(152,370)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	74,559	(76,920)	
	収支比率	101.7	(98.0)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	7.3	(7.2)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	11.4	(8.3)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	12.5	(19.1)	人件費関係費 用(再掲)	49,296	(110,794)	
	補助金等比率	12.0	(13.1)				

民間(NPO含む)との競合状況

-

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	民営化の推進(組織の検討)	H17年4月	県に信州ブランド・観光戦略局を設置し、県と当協会との機能分担を明確化した上で、県からの派遣職員を10名から8名に削減
		H17年9月末	国民宿舎「軽井沢高原荘」を閉鎖し、プロパー職員3名を削減
		H18年3月末	貸付金を削減
		H18年4月	県の信州ブランド・観光戦略局を廃止し、これまで県が直接執行していた観光プロモーションに係る業務について、当協会が実施することとし、県からの派遣職員を8名から13名に増員 観光戦略については、県が施策立案を担当し、具体的な事業展開は民間感覚を活かして当協会が主体となること、スピーディーに、また効率的な事業運営を図る
H19年度から	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月	県の観光部設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
		H20年4月~6月	平成21年度から会費を徴収するため、会員に説明にあげる。

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 情報公開要綱に基づき県に準じて公開(H14.4.1~) 事業計画書、事業報告書、予算書、決算書についてホームページで公表(H19.1~)

監査等結果
平成18年度 財政的援助団体等の監査【意見】 (1) (社)信州・長野県観光協会の位置づけと改革方針の再検討について (2) (社)信州・長野県観光協会会員からの会費徴収について (3) 国際観光推進事業の実施方法・事業効果の検証について (4) 施設事業の見直しについて (5) 別荘地管理事業及び温泉管理事業の見直しについて

団体の課題等	
(団体記載欄) 県(観光部)と観光協会の役割分担を明確化する 平成21年度からの会費の徴収	(県記載欄) ・県と観光協会の役割分担と施策の推進 平成20年2月策定の「観光立県長野」再興計画において明確化した基本的な考え方に基づき、適切な役割分担のもと、互いに協働し、施策を一体となって効果的に展開する。 ・自主財源確保と独自事業の展開 「観光立県長野」の再興に向け、会費などの自主財源を確保するとともに、会員のニーズに対応した新たな事業を展開する。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名： 社団法人 信州・長野県観光協会

収支計算書の状況

(単位：千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	1,327,456	1,161,724	971,991
	自主事業収入	1,256,466	1,084,734	897,362
	内県補助金収入	114,421	138,505	77,072
	受託事業収入	70,990	76,990	74,629
	内県委託料収入	70,850	76,850	74,559
	事業外収入	2,198,507	1,341,929	691,208
	財産運用収入	583	616	976
	会費等収入	13,865	13,865	13,865
	内県負担金収入	13,865	13,865	13,865
	人件費補助金収入	70,763	110,794	49,296
	内県補助金収入	70,763	110,794	49,296
	借入金収入その他収入	2,002,000	1,160,000	553,000
	内短期借入金	2,002,000	1,160,000	553,000
	内県からの借入金	200,000		
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	111,296	56,654	74,071
	当期収入合計	3,525,963	2,503,653	1,663,199
	前期繰越額	56,529	115,350	63,988
総収入額	3,582,492	2,619,003	1,727,187	
内県の補助金等収入合計	469,969	340,084	205,617	
内市町村の補助金等収入合計	1,010	2,048	2,012	
支 出	事業支出	234,176	279,019	244,152
	内自主事業支出	234,176	279,019	244,152
	管理費支出	263,337	216,995	197,390
	内人件費支出	163,152	183,802	119,961
	内役員報酬	8,446	6,581	7,385
	その他支出	2,969,629	2,059,001	1,193,348
	内借入金返済支出	2,900,000	2,002,000	1,160,000
	内減価償却引当預金支出			
	当期支出合計	3,467,142	2,555,015	1,634,890
	当期収支差額	58,821	51,362	28,309
	次期繰越額	115,350	63,988	92,297
	総支出額	3,582,492	2,619,003	1,727,187
	公益事業支出	3,246,219	2,619,003	1,727,187
収益事業支出	336,273			

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	219,132	126,378	152,071
	内現金預金	119,021	85,506	101,285
	固定資産	3,842,722	3,037,379	2,350,498
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	その他の固定資産	3,718,272	2,912,929	2,226,048
	内土地	13,292	13,292	13,292
	内建物	12,714	1,767	1,616
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金	128,980	140,452	100,982
	資産合計	4,061,854	3,163,757	2,502,569
負 債	流動負債	2,091,256	1,214,392	605,824
	内短期借入金	2,002,000	1,160,000	553,000
	固定負債	128,980	140,452	100,982
	内長期借入金			
	内退職給与引当金	128,980	140,452	100,982
負債合計	2,220,236	1,354,844	706,806	
財 正 産 味	正味財産	1,841,618	1,808,913	1,795,763
	内基本金	124,450	124,450	124,450
	内当期正味財産増加額	332,899	32,705	13,149
負債及び正味財産合計	4,061,854	3,163,757	2,502,569	